

日経、「生成 AI コンソーシアム」を発足 急速に進化する生成 AI の可能性とルールを議論

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛、以下日経）は、「生成 AI コンソーシアム」を発足させ、その可能性、活用方法やルールメイキングを議論します。文章や画像などを自動作成する生成 AI（ジェネレーティブ AI）への投資は米国で活発になっており、スタートアップの成長の起爆剤となっています。生成 AI はこれからのビジネス、働き方に大きなインパクトを与え、より幅広く社会課題を解決し人間の創造性を高める貢献が期待されます。一方、新規ビジネスや業務において日々進化する生成 AI を活用するためのガイドラインなど本格的な知見はまだ確立されていません。テクノロジーとビジネスにおける最新情報の共有とルールメイキングを議論する場へのニーズは高まっています。

生成 AI コンソーシアムはアドバイザーに松尾豊・東京大学大学院工学系研究科教授、三部裕幸・渥美坂井法律事務所外国法共同事業 パートナー（弁護士）を迎えます。生成 AI を用いてサービスを作る事業者、プラットフォーマー、エンジニア、有識者、AI の活用を推進する行政にメンバーとしての参加を求めます。日経が参加者を募り、公開シンポジウムの開催、2024年3月まで3回のコミュニティ会合を開きます。生産性向上と業務 DX、金融、医療などユースケースを紹介、新規ビジネス創造への手がかりを見出す一方、生成 AI のリスクやルールメイキングなどの議論から導かれた知見を産業界に提言する予定です。

■NIKKEI「生成 AI コンソーシアム」キックオフシンポジウム

会場：東京大手町・日経ホール

開催：2023年6月13日（火）

主催：日本経済新聞社



■公式サイト

<https://www.xsum.jp/ai/>

■本コンソーシアムに関する問い合わせ

生成 AI コンソーシアム担当

gen_ai@nex.nikkei.co.jp

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は164万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は95万で、有料・無料登録を合わせた会員数は600万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)